

土浦市における放射能汚染対策事業

市では、事故発生から3年余が経過したこともあり、市内の全域(山間部および湖沼を除く)を対象に空間放射線量率の現状調査を実施しました。この調査は、平成24年に実施した調査と同様に市内を500メートルメッシュに区切り、1メッシュ内の原則5ポイントで空間放射線量率を測定しそれらの平均で色分け表示しています。メッシュの区切り方および個々の測定ポイントについては、原則、平成24年調査と同様に行いました。調査の結果といたしましては、前回の調査では、市の南部地域で法に定める基準値(毎時0.23マイクロシーベルト)を超えるメッシュが見られたものの、今回の調査では、市の全域で国の基準を超えるメッシュは見られず、市内の空間放射線量率の平均値が法に定める基準を下回っていることが確認されました。

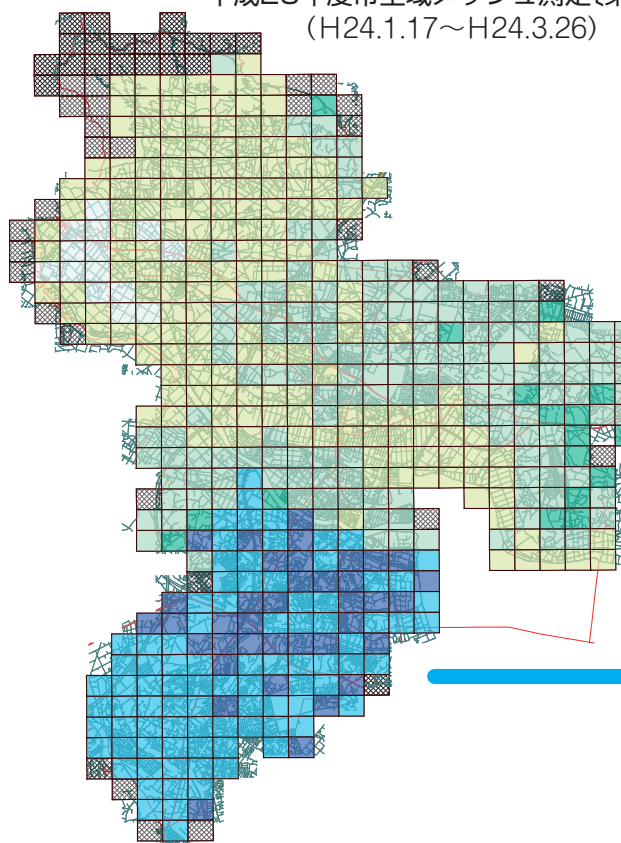
問 環境保全課(☎826-1111 内線2379)

1 土浦市空間放射線量率実態調査結果

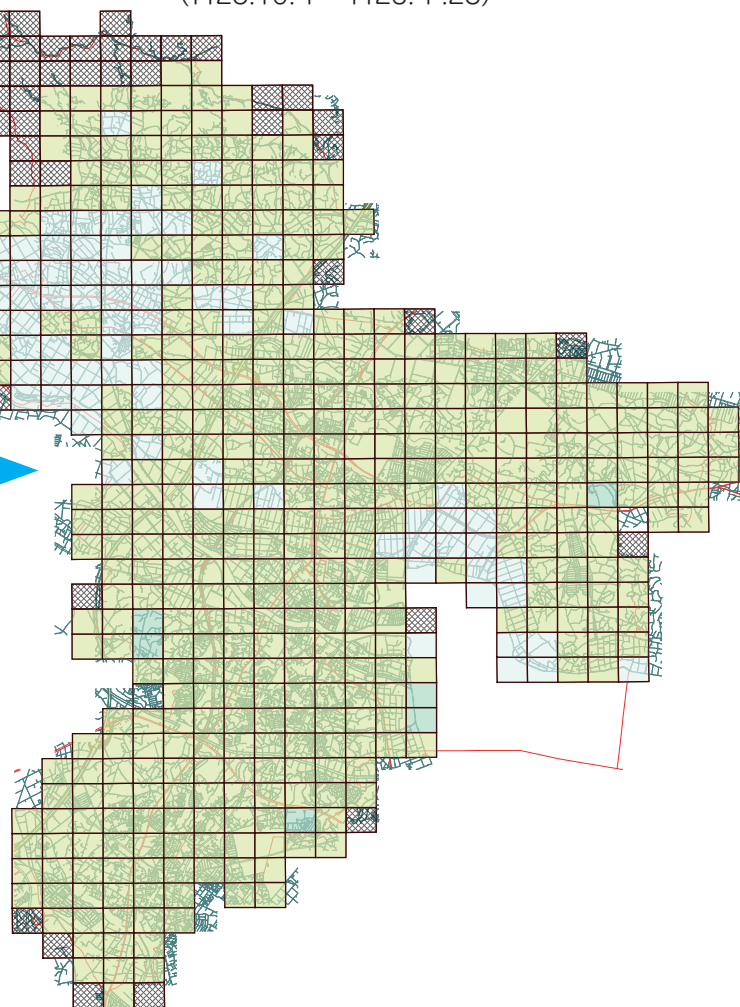
【調査概要】

市全域(霞ヶ浦、山林除く)を500m四方(メッシュ)に区切り、原則、メッシュ内5ポイントの空間放射線量率の測定を実施しました。

平成23年度市全域メッシュ測定(第1回)
(H24.1.17~H24.3.26)



平成25年度市全域メッシュ測定(第2回)
(H25.10.1~H26.1.28)



【凡 例】

地表面から1mの高さの空間放射線量率
(メッシュ平均 単位: マイクロシーベルト/時間)

	測定機器
	【第1回】
	堀場製作所製
	環境放射線モニタPA-1000ラディ
	【第2回】
	日立アロカメディカル社製
	NaIシンチレーションサーベイメーター
	TCS-172B

2 子どもの施設(小中学校、幼稚園、保育所、児童館、公園)の除染対策

子どもの施設については、全ての施設で空間放射線量率の測定を行い、地表面から50cm(中学校は1m)の高さで、国の基準(0.23マイクロシーベルト/時間)を超えた場合は、基準値未滿になるよう除染を実施し、現在では、基準値を超えている施設はありません。また、除染対策として、芝生の剥ぎ取りを実施した7施設(1小学校、2幼稚園、3保育所、1児童館)については、平成25年度に、現状復旧の一環として芝生の再生を行いました。

◎除染実施施設等の実績(H26. 2.28現在)

対象区域				対象区域外			
区分	施設数	除染実施施設数	測定のみ実施施設数	区分	施設数	除染実施施設数	測定のみ実施施設数
小中学校	12	11	1	小中学校	16	11	5
幼稚園	3	3	0	幼稚園	2	1	1
保育所	5	4	1	保育所	6	2	4
児童館	1	1	0	児童館	2	0	2
公園	168	19	149	公園	96	5	91
計	189	38	151	計	122	19	103

3 一般住宅(個人宅、集合住宅)の除染対策

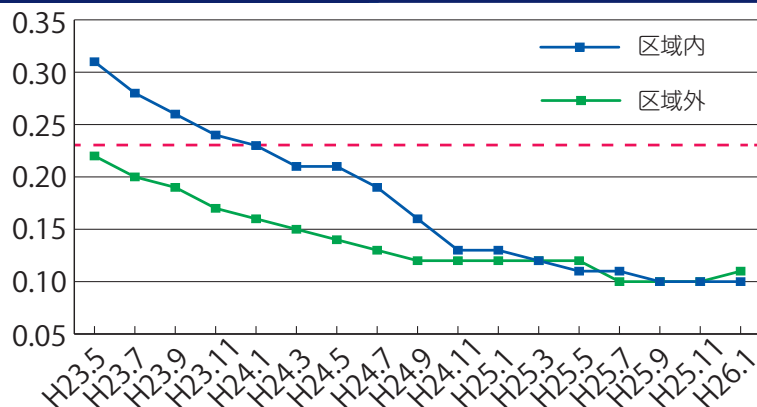
一般住宅については、平成24年7月2日から、同意を得られた世帯について、地表面から1mの高さで、国の基準(0.23マイクロシーベルト/時間)を超えた場合は、基準値未滿になるよう除染を実施しています。現在では、基準値を超えている場所はありません。

◎除染実施施設等の実績(H26. 2.28現在)

対象区域			対象区域外		
地区名	測定実施件数	内除染実施件数	地区名	測定実施件数	内除染実施件数
一中地区(滝田一・二丁目)	16	0	一中地区(左記以外)	18	0
三中地区	262	21	二中地区	13	0
四中地区	232	11	五中地区	12	1
六中地区	148	15	都和地区	13	1
			新治中地区	2	0
計	658	47	計	58	2

4 公共施設の定期モニタリング状況

平成23年5月11日から、市の主要施設について、定期的に空間放射線量率を測定し、広報紙などで公表しています。なお、現時点で、定期モニタリングをしている全ての施設において国の基準(グラフの点線部分: 0.23マイクロシーベルト/時間)を下回っています。



5 放射線測定器の貸出し状況

市民が身近な空間放射線量率を把握することができるよう、市で保有している放射線測定器(堀場製作所製環境放射線モニタPA-1000ラディ)を貸出しています。現在は、土・日曜日の貸出しに対応できるよう、各地区公民館において貸出しを実施しています。

◎放射線測定器の貸出し実績(H26. 2.28現在)

対象区域			対象区域外		
地区名	貸出件数	割合	地区名	貸出件数	割合
一中地区(滝田一・二丁目)	14	0.7%	一中地区(左記以外)	284	13.9%
三中地区	415	20.3%	二中地区	201	9.8%
四中地区	458	22.4%	五中地区	142	7.0%
六中地区	355	17.4%	都和地区	122	6.0%
			新治中地区	52	2.5%
計	1,242	60.8%	計	801	39.2%